

港湾特別整備事業費特別会計における経営の状況について

港湾振興課

1 臨海土地造成事業の状況

(1) 貸借対照表

資本不足は、令和元年度決算と変わらず、マイナス171億円となる見込みである。

令和元年度決算 貸借対照表		令和2年度決算見込 貸借対照表	
資産 (186億円)	負債・資本 (186億円)	資産 (204億円)	負債・資本 (204億円)
固定資産60億円	固定負債336億円 臨海債 336億円	固定資産61億円	固定負債314億円 臨海債 314億円
流動資産31億円		流動資産13億円	
土地造成95億円 (完成土地 1億円 未成土地 94億円)		土地造成130億円 (完成土地 1億円 未成土地 129億円)	
	資本 ▲171億円		資本 ▲171億円
	流動負債 21億円 臨海債 21億円		流動負債 61億円 臨海債 61億円

【令和元年度決算と比較した令和2年度決算見込の状況】

- 資産：臨海土地造成事業の進捗に伴う土地造成の増加等 ⇒ +18億円（流動資産減少▲18億円，土地造成+35億円 ほか）
- 負債：臨海債の新規借入による増加 ⇒ +18億円（満期償還 ▲21億円，臨海債新規借入+39億円）
- 資本：上記差引±0億円

※企業局の土地造成事業と同様の会計基準により試算。（港湾特別会計臨海土地造成事業は、地方公営企業法非適用事業。）

(2) 臨海土地の分譲状況

臨海土地造成事業は、港湾利用企業等の集積や物流の効率化による地域経済・産業の発展を図るため、物流拠点である港湾施設と一体となった背後地の造成を行っており、現在の分譲状況は次のとおりである。

整備済の臨海土地 (4港8地区・1漁港) 分譲面積 101.1ha	分譲済面積 100.7ha (分譲率 99.6%)	<ul style="list-style-type: none"> うち売却済面積 約90.0ha うち定期借地中面積 約10.7ha
	未分譲面積 0.4ha	

※小数点第二位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

(3) 収支見通し

令和2年度決算見込み及び令和3年度当初予算案を反映した長期収支見通しでは、令和13年度に資金不足となる見込みである。

なお、令和2年度当初予算編成時と比較すると、西日本高速道路株式会社中国支社（ネクスコ）が施行する広島呉道路（クリアライン）整備工事（4車線化）により発生する土砂の出島地区（3工区）での受入による事業費の減少等を新たに見込んでおり、令和2年当初予算編成時と比較すると令和25年度時点の実質収支は7億円程度改善する見込みである。

（単位：億円）

区分	H29	H30	R1	R2	R3	～	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	～	R25
収入①	20	69	57	59	81		24	4	3	3	2	2	30		2
支出②	47	70	57	59	81		18	116	67	50	81	9	17		0
単年度収支 ③=①-②	▲27	0	0	0	0		6	▲112	▲64	▲47	▲79	▲7	13		1
繰越金④	28	0	0	0	0		119	125	13	▲51	▲98	▲177	▲184		▲134
実質収支 ⑤=③+④	0	0	0	0	0		125	13	▲51	▲98	▲177	▲184	▲172		▲132
基金残高⑥	68	47	31	13	12		0	0	0	0	0	0	0		0
実質収支 +基金残高 ⑦=⑤+⑥	68	47	31	13	12		125	13	▲51	▲98	▲177	▲184	▲172		▲132
【前年度見込時】 実質収支 +基金残高	68	47	31	14	12		92	11	▲55	▲98	▲179	▲187	▲175		▲139
臨海債残高	363	358	357	375	393		395	286	224	179	101	93	78		0

※ 端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

※ 令和元年度から積立を開始した土地債務処理基金による対応は反映していない。

2 今後の取組

(7) 分譲促進

未分譲地については、早期分譲へ向けて、分譲予定者と調整を行い、造成中の土地については、工事完了を見据え、企業への積極的なセール等の取組を推進する。

また、定期借地契約中の区画についても、土地の状況に応じた前倒し売却など、更なる収入の確保に努めていく。

(4) 事業費の縮減

引き続き、工事費の縮減に努めるとともに、未分譲地に係る維持管理費などの経費の効率化に取り組む。